

国営沖縄記念公園首里城地区における火災と復元に向けた取組

- ・国営公園事業として復元整備を進めてきた首里城において、令和元年10月31日に火災が発生し、正殿等主要施設が焼失。
- ・政府は、火災後速やかに「首里城復元のための関係閣僚会議」を設置し、令和元年12月「首里城復元に向けた基本的な方針」を決定。この方針の下、関係省庁における検討を進め、地元の有識者らによる「首里城復元に向けた技術検討委員会」における議論も踏まえて、「首里城正殿等の復元に向けた工程表」(令和2年3月27日同関係閣僚会議)を決定。
- ・令和4年11月3日に「首里城正殿復元整備工事起工式」を行い、正殿の令和8年の復元に向けた取組を進めている。

○国営沖縄記念公園(首里城地区)の概要

- ・首里城は昭和61年の閣議決定に基づき、国直轄の国営公園事業として復元整備を実施。平成4年に正殿等が完成。
- ・その後も整備を続け、平成31年2月に全面開園となった。
- ・国営公園周辺は県営公園として一体的に整備。

○沖縄県による管理運営

- ・県の要望を踏まえ、国が管理許可を行い、平成31年2月より、県が正殿等の管理運営を担当。(県指定管理者:沖縄美ら島財団)

○火災による焼失

- ・令和元年10月31日午前2時41分頃火災発生。正殿等9棟焼損。
- ・警察・消防が調査し、出火原因について以下のとおり発表。
 沖縄県警
 「犯罪に該当する事実は見当たらない。原因の特定に至らなかった」(R2/1/29)
 那覇消防
 「原因を特定できるような物証が得られなかった。火災原因の特定が難しく、出火原因については、不明とする」(R2/3/6)

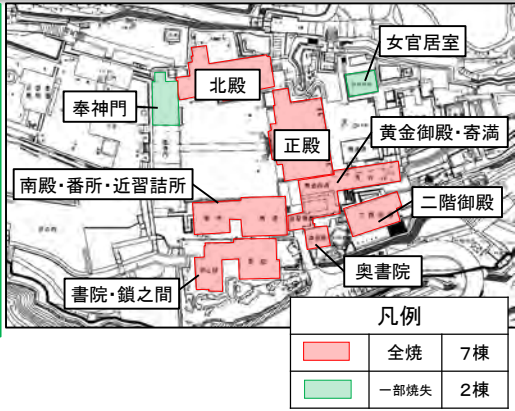
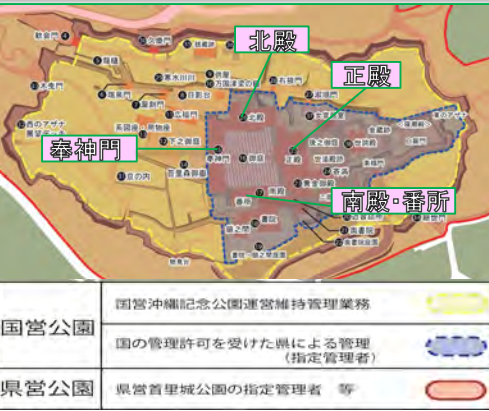
○首里城正殿等の復元に向けた工程表(抄)

(2020年3月27日首里城復元のための関係閣僚会議)

…首里城正殿について、令和2年度(2020年度)早期に設計に入り、令和4年(2022年)中には本体工事に着工し、令和8年(2026年)までに復元することを旨とするとし、北殿や南殿等を含め…復元に向けた取組みを進めることとする。その際、復元過程の公開や観光振興など地元のニーズに対応した施策を推進する。…

(別添)首里城正殿等の復元に向けたスケジュール

| | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9以降 |
|-----------------|---------------|--------------------|-------|----|-----------|----|------|----|------|
| 材料調達(大径材) | 市場調査 | | | | | | | | |
| 設計 | | 基本設計 | 実施設計 | | | | | | |
| 正殿 材料調達(大径材) | | | 調達 乾燥 | | | | | | |
| 工事 | 仮設道路 がれき撤去 | | 木村倉庫 | | 発注手続(WTO) | | 本体工事 | | |
| 北殿、南殿等 | | 撤去 正殿復元の施工ヤードとして使用 | | | | | | | 工事 |
| | | 検討 | | | | | | | |



首里城公園の管理区分

R元年10月31日火災による被害状況

○事業概要



首里城正殿の復元整備



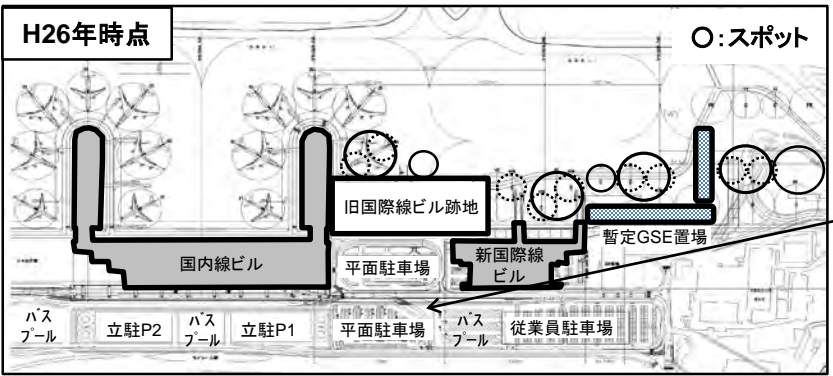
連結送水管等の城内における
防炎・防火設備の整備



復元過程の公開

那覇空港国際線ターミナル地域再編事業

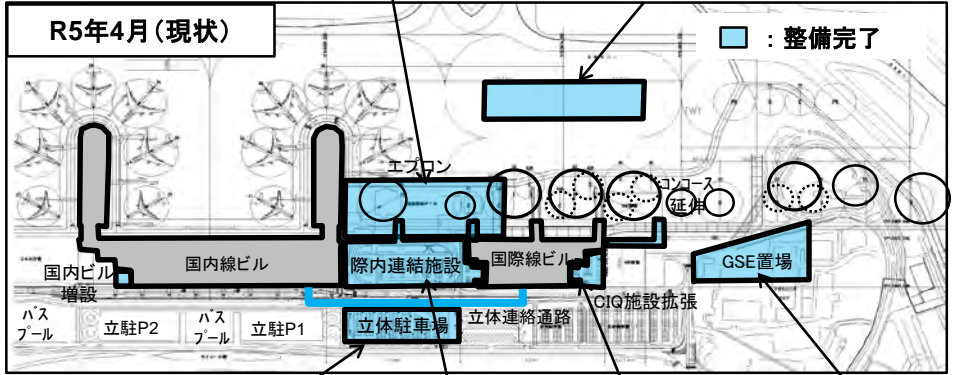
- 那覇空港では、国際航空需要の増加に伴う施設の狭隘化・老朽化に対応するため、平成21年度から国際線ターミナル地域再編事業を実施しており、平成26年2月には新国際線旅客ターミナルビルが供用開始した。また、コロナ禍の影響により運休していた国際線の運航再開にあわせて、拡張整備を行った国際線ビルCIQ施設を令和4年8月に供用開始した。
- 令和2年3月以降、新型コロナウイルス感染症の拡大により、空港利用者が大幅に減少しているものの、令和4年10月の水際対策の大幅緩和を踏まえた今後の需要回復やさらなる需要拡大を見据え、引き続き必要な整備を行う。



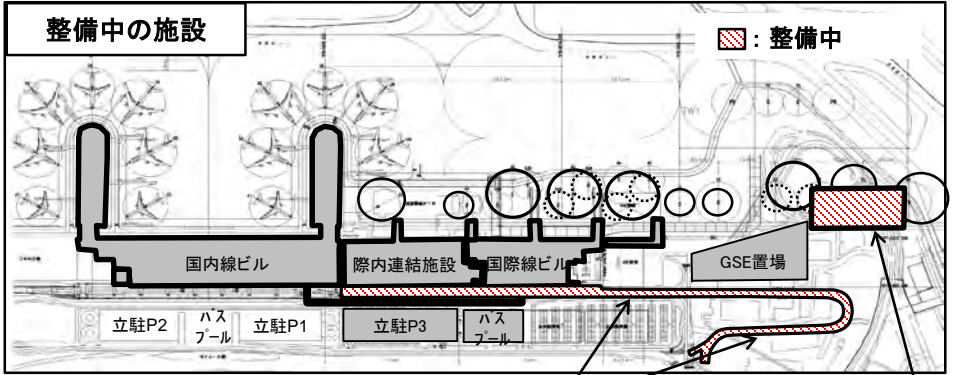
駐車場混雑状況



際内連結ターミナル施設



立体駐車場 (H28年9月供用) 際内連結施設 (H31年3月供用) CIQ施設拡張 (R4年8月供用) GSE置場 (H31年2月供用)



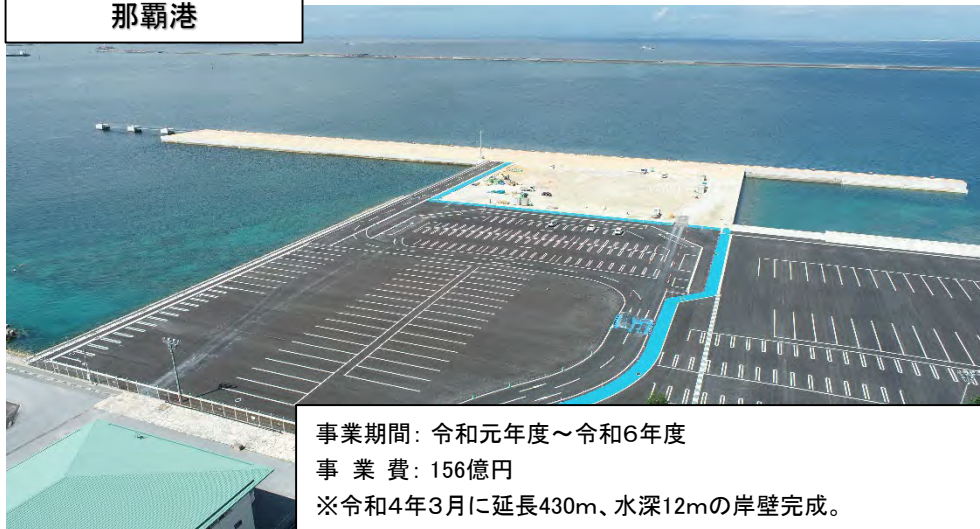
高架道路延伸 エプロン拡張

沖縄におけるクルーズ船の受入れ環境の整備

○観光がリーディング産業である沖縄において、那覇港、平良港、石垣港および本部港の各港で国際クルーズ船の受入れ環境の整備を実施。

○令和5年4月現在、4港ともに岸壁整備が完了し22万トン級の大型クルーズ船の受入れが可能となっている。

那覇港



事業期間：令和元年度～令和6年度
事業費：156億円
※令和4年3月に延長430m、水深12mの岸壁完成。

平良港



事業期間：平成29年度～令和3年度
事業費：162億円
※令和4年3月に延長420m、水深10.5mの岸壁完成。

石垣港



事業期間：平成17年度～令和11年度
事業費：367億円
※令和3年3月に延長420m、水深10.5mの岸壁完成。

本部港



事業期間：平成8年度～令和3年度
事業費：124億円
※令和4年11月に延長420m、水深10.5mの岸壁完成。

内航フェリー・RORO船の活性化

○RORO船※の大型化に対応した岸壁延長の確保、貨物量増加に対応したふ頭用地の拡張を行う。

○平良港は平成24年度より事業開始しており、平成29年度に岸壁延長440mのうち295mを暫定供用開始。
那覇港は令和5年度より岸壁延長280m等を新規事業化。

那覇港



事業期間：令和5年度～令和9年度
事業費：224億円

平良港



事業期間：平成24年度～令和8年度
事業費：168億円

※RORO船：「ROLL-ON ROLL-OFF 船」の略。貨物を積んだトラックやトレーラーをそのまま運ぶことの出来る船舶。